

平成16事業年度  
(第1期事業年度)

# 財 務 諸 表

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

国立大学法人福岡教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	8

# 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		24,078,450	
	建物	1,416,003		
	減価償却累計額	<u>△ 53,476</u>		1,362,527
	構築物	285,876		
	減価償却累計額	<u>△ 21,136</u>		264,739
	工具器具備品	317,131		
	減価償却累計額	<u>△ 99,890</u>		217,241
	図書			1,531,149
	車両運搬具	9,775		
	減価償却累計額	<u>△ 2,161</u>		7,613
	有形固定資産合計		<u>27,461,721</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		10,448	
	その他無形固定資産		<u>1,344</u>	
	無形固定資産合計		11,792	
3	投資その他の資産			
	投資有価証券		<u>56,182</u>	
	投資その他の資産合計		<u>56,182</u>	
	固定資産合計			<u>27,529,696</u>
II	流動資産			
	現金及び預金		763,148	
	未収学生納付金収入	10,731		
	徴収不能引当金	<u>△ 260</u>		10,470
	その他未収入金			2,697
	たな卸資産			<u>1,362</u>
	流動資産合計			<u>777,679</u>
	資産合計			28,307,376
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	61,589		
	資産見返寄附金	15,605		
	資産見返物品受贈額	<u>1,420,405</u>		1,497,601
	長期未払金			<u>64,468</u>
	固定負債合計			<u>1,562,070</u>
II	流動負債			
	運営費交付金債務		111,254	
	寄附金債務		89,459	
	前受金		26,821	
	預り金		55,553	
	未払金		748,209	
	未払費用		27,691	
	未払消費税等		<u>2,046</u>	
	流動負債合計			<u>1,061,035</u>
	負債合計			2,623,105
資本の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>25,725,165</u>	
	資本金合計			25,725,165
II	資本剰余金			
	資本剰余金		20,978	
	損益外減価償却累計額		<u>△ 102,529</u>	
	資本剰余金合計			△ 81,550
III	利益剰余金			
	当期末処分利益		<u>40,655</u>	
	(うち当期総利益)		40,655)	
	利益剰余金合計			40,655
IV	その他有価証券評価差額金			<u>—</u>
	資本合計			<u>25,684,270</u>
	負債・資本合計			<u>28,307,376</u>

# 損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	589,915		
研究経費	143,510		
教育研究支援経費	108,839		
受託研究費	2,543		
受託事業費	4,742		
役員人件費	62,258		
教員人件費	3,528,544		
職員人件費	<u>1,117,161</u>	5,557,516	
一般管理費		258,107	
財務費用			
支払利息	<u>70</u>	<u>70</u>	
経常費用合計			<u>5,815,694</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,797,630	
授業料収益		1,630,025	
入学金収益		241,742	
検定料収益		73,166	
受託研究等収益		2,543	
受託事業等収益		2,218	
政府受託事業等収益		2,529	
寄附金収益		43,419	
施設費収益		15,789	
財務収益			
受取利息	14		
有価証券利息	<u>108</u>	122	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,245		
資産見返寄附金戻入	260		
資産見返物品受贈額戻入	5,271	6,777	
その他業務収益			
講習料収益	3,213		
その他業務収益	11,126	14,339	
雑益			
財産貸付料収入	14,293		
その他雑益	<u>4,924</u>	<u>19,217</u>	
経常収益合計			<u>5,849,523</u>
経常利益			33,829
臨時損失			
消耗品費		238,037	
受贈債権貸倒損失		<u>1,476</u>	239,513
臨時利益			
物品受贈益		238,037	
債権受贈益		<u>8,302</u>	<u>246,340</u>
当期純利益			40,655
目的積立金取崩額			<u>—</u>
当期総利益			<u><u>40,655</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 4,230,269
	その他の業務支出	△ 738,850
	運営費交付金収入	3,971,720
	授業料収入	1,370,601
	入学金収入	236,919
	検定料収入	73,166
	受託研究等収入	2,543
	受託事業等収入	2,218
	政府事業等収入	1,053
	寄附金収入	71,779
	その他収入	59,018
	小計	819,900
	業務活動によるキャッシュ・フロー	819,900
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 56,228
	有価証券の売却による収入	55,025
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 25,193
	施設費による収入	35,490
	小計	9,093
	利息及び配当金の受取額	165
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,259
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 72,646
	小計	△ 72,646
	利息支払	△ 70
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,716
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	756,442
VI	資金期首残高	—
VII	資金期末残高	756,442

## 利益の処分に関する書類

(平成17年12月20日)

(単位：円)

当期末処分利益		40,655,765
当期総利益	40,655,765	
利益処分額		
積立金	8,438,186	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究環境整備積立金	<u>32,217,579</u>	<u>40,655,765</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	5,557,516	
	一般管理費	258,107	
	財務費用	70	
	臨時損失	239,513	6,055,208
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,630,025	
	入学料収益	△ 241,742	
	検定料収益	△ 73,166	
	受託研究等収益	△ 2,543	
	受託事業等収益	△ 2,218	
	政府受託事業等収益	△ 2,529	
	寄附金収益	△ 43,419	
	財務収益	△ 122	
	資産見返負債戻入		
	資産見返寄附金戻入	△ 260	
	その他業務収益		
	講習料収益	△ 3,213	
	その他業務収益	△ 11,126	
	雑益	△ 19,217	△ 2,029,586
	業務費用合計		<u>4,025,621</u>
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	102,529	
	損益外固定資産除却相当額	56	102,585
III	引当外退職給付増加見込額		308,456
IV	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	862	
	政府出資の機会費用	339,042	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—	339,905
V	(控除) 国庫納付額		—
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>4,776,569</u></u>

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しています。  
なお、運営費交付金で財源措置される退職一時金は費用進行基準を採用しています。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しています。  
耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）	6 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
工具器具備品	2 ～ 15年
車両運搬具	3 ～ 6年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しています。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。  
厚生年金基金から支給される年金給付は、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による低価法
6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
同種施設の賃借料を参考に計算しています。
  - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しています。
7. リース取引の会計処理  
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

4,191,088千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(損益計算書関係)

臨時損失の受贈債権貸倒損失は、臨時利益の債権受贈益のうち平成15年度以前に発生した承継授業料債権で、回収不能額を計上しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	763,148千円
うち定期預金	6,705
資金期末残高	756,442

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入れによる資産の取得

土地	24,078,450千円
建物(建物附属設備含む)	1,381,541
構築物	265,173
合計	25,725,165

現物譲与による資産の取得

工具器具備品	82,741千円
車両運搬具	9,775
図書	1,512,924
その他	17,496
合計	1,622,937

現物寄贈による資産の取得

建物附属設備	5,865千円
構築物	6,750
図書	2,233
合計	14,849

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	210,399千円
合計	210,399

(3) その他

寄附金収入には、承継寄附を含んでいます。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見込額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

69,074千円

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

## 附属明細書

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	9
(2)	たな卸資産の明細	10
(3)	無償使用国有財産等の明細	10
(4)	PFIの明細	10
(5)	有価証券の明細	
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	10
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	11
(6)	出資金の明細	11
(7)	長期貸付金の明細	11
(8)	長期借入金の明細	11
(9)	国立大学法人等債の明細	11
(10) - 1	引当金の明細	12
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
(10) - 3	退職給付引当金の明細	12
(11)	保証債務の明細	12
(12)	資本金及び資本剰余金の明細	13
(13)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13) - 1	積立金の明細	13
(13) - 2	目的積立金の取崩しの明細	13
(14)	業務費及び一般管理費の明細	14
(15)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15) - 1	運営費交付金債務	15
(15) - 2	運営費交付金収益	16
(16)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16) - 1	施設費の明細	16
(16) - 2	補助金等の明細	16
(17)	役員及び教職員の給与の明細	17
(18)	開示すべきセグメント情報	17
(19)	寄附金の明細	17
(20)	受託研究の明細	18
(21)	共同研究の明細	18
(22)	受託事業等の明細	18
(23)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(23) - 1	現金及び預金	18
(23) - 2	未払金	19

(記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期償却 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	—	20,039	—	20,039	271	271	19,767	
	構築物	—	15,491	—	15,491	126	126	15,364	
	工具器具備品	—	234,389	—	234,389	73,737	73,737	160,651	
	図書	—	18,225	—	18,225	—	—	18,225	
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	288,145	—	288,145	74,136	74,136	214,009	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,381,541	14,422	—	1,395,964	53,205	53,205	1,342,759	
	構築物	265,173	5,277	65	270,385	21,010	21,019	249,375	
	工具器具備品	—	82,741	—	82,741	26,152	26,152	56,589	
	図書	—	1,512,924	—	1,512,924	—	—	1,512,924	
	車両運搬具	—	9,775	—	9,775	2,161	2,161	7,613	
	計	1,646,715	1,625,141	65	3,271,790	102,529	102,538	3,169,261	
非償却資産	土地	24,078,450	—	—	24,078,450	—	—	24,078,450	
有形固定資産 合計	土地	24,078,450	—	—	24,078,450	—	—	24,078,450	
	建物	1,381,541	34,462	—	1,416,003	53,476	53,476	1,362,527	
	構築物	265,173	20,768	65	285,876	21,136	21,146	264,739	
	工具器具備品	—	317,131	—	317,131	99,890	99,890	217,241	
	図書	—	1,531,149	—	1,531,149	—	—	1,531,149	
	車両運搬具	—	9,775	—	9,775	2,161	2,161	7,613	
	計	25,725,165	1,913,287	65	27,638,386	176,665	176,674	27,461,721	
無形固定資産	ソフトウェア	—	15,736	—	15,736	5,287	5,287	10,448	
	その他無形固定資産	—	1,344	—	1,344	—	—	1,344	
	計	—	17,080	—	17,080	5,287	5,287	11,792	
投資その他の 資産	投資有価証券	—	56,228	45	56,182	—	—	56,182	
	計	—	56,228	45	56,182	—	—	56,182	

- 注記事項
1. 期首残高は国からの出資金額です。
  2. 当期増加額のうち、国からの譲与（授業料前納額相当を含む）は次のとおりです。
    - 工具器具備品 82,741千円
    - 図書 1,512,924千円
    - 車両 9,775千円
    - ソフトウェア 14,781千円
    - その他無形固定資産 1,344千円
  3. 当期増加額のうち、現物寄附は次のとおりです。
    - 建物 5,865千円
    - 構築物 6,750千円
    - 図書 2,233千円
  4. 投資有価証券の他に有価証券（一年以内に満期の到来する国債）の国からの承継及び償還が期中にあります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品 (A重油)	—	12,540	—	11,177	—	1,362	

注記事項 当期増加額には国からの譲与を含んでいます。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
建物			(㎡)		(千円)	
	宿舎	福岡県古賀市 他	262	R C	862	
合 計			262		862	

注記事項 法人宿舎のうち、23戸 (1,238㎡) を国等へ無償貸与しています。

## (4) P F I の明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	第42回利付国庫債券（5年）	56,228	56,000	56,182	△ 45	評価差額は償却原価法 適用による差額です。	
	計	56,228	56,000	56,182	△ 45		
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持 分割合を乗 じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	計	—	—	—	—		
その他有 価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照 表計上額					56,182		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	—	260	—	—	260	※
合 計	—	260	—	—	260	

※未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えて回収不能見込額を計上したものです。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,725,165	—	—	25,725,165	
	計	25,725,165	—	—	25,725,165	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	—	19,700	—	19,700	
	無償譲与等	—	1,344	—	1,344	
	損益外固定資産 除却差額	—	—	65	△ 65	
	計	—	21,044	65	20,978	
	損益外減価償却 累計額	—	△ 102,538	△ 9	△ 102,529	
	差引計	—	△ 81,494	56	△ 81,550	

注記事項 1. 当期減少は除却によるものです。

2. 当期増加額のうち施設費分については、「(16)－1 施設費の明細」に記載しています。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)－1 積立金等の明細

該当事項はありません。

## (13)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		137,993	
備品費		51,632	
印刷製本費		33,338	
水道光熱費		79,109	
旅費交通費		43,565	
通信運搬費		11,848	
保守費		10,392	
修繕費		29,225	
報酬・委託・手数料		89,359	
奨学費		93,848	
減価償却費		968	
貸倒損失		1,126	
徴収不能引当金繰入額		260	
その他		7,245	589,915
研究経費			
消耗品費		67,314	
備品費		17,383	
印刷製本費		5,119	
水道光熱費		9,410	
旅費交通費		24,934	
通信運搬費		4,043	
賃借料		1,917	
保守費		5,130	
修繕費		3,579	
報酬・委託・手数料		4,410	
減価償却費		56	
その他		209	143,510
教育研究支援経費			
消耗品費		11,129	
備品費		1,460	
水道光熱費		5,492	
通信運搬費		10,463	
保守費		8,891	
報酬・委託・手数料		2,773	
減価償却費		66,790	
その他		1,839	108,839
受託研究費			2,543
受託事業費			4,742
役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	41,529		
役員賞与	13,347		
役員法定福利費	4,871	59,748	
非常勤役員人件費			
役員報酬	2,510	2,510	62,258
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,955,743		
賞与	749,936		
退職給付費用	383,053		
法定福利費	333,066	3,421,800	
非常勤教員給与			
給料	106,158		
法定福利費	585	106,744	3,528,544

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	581,295			
賞与	191,611			
退職給付費用	123,307			
法定福利費	95,597	991,812		
非常勤職員給与				
給料	96,825			
賞与	14,191			
退職給付費用	73			
法定福利費	14,257	125,348		1,117,161
業務費合計				5,557,516
一般管理費				
消耗品費		40,841		
備品費		9,490		
印刷製本費		3,355		
水道光熱費		23,775		
旅費交通費		15,611		
通信運搬費		7,060		
保守費		31,922		
修繕費		43,315		
損害保険料		4,516		
諸会費		3,823		
報酬・委託・手数料		52,912		
租税公課		2,460		
減価償却費		11,608		
その他		7,412		258,107

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費交 付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	—	3,971,720	3,797,630	62,835	—	3,860,465	111,254
合計	—	3,971,720	3,797,630	62,835	—	3,860,465	111,254

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	合計
教育研究 (教育学部)	3,797,630	3,797,630
合計	3,797,630	3,797,630

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
学生センター第2食堂改修工事	9,308	-	5,661	3,646	
学生センター第2食堂改修電気設備工事	3,927	-	3,582	344	
学生センター第2食堂改修機械設備工事	7,875	-	7,591	283	
附属福岡中学校屋内運動場改築工事 附帯事務費	5,230	-	-	5,230	
附属福岡中学校プールフェンス改修工事	1,260	-	911	348	
附属小倉中学校防球ネット取設工事	1,953	-	1,953	-	
附属久留米小・中学校便所改修工事	2,157	-	-	2,157	
附属久留米小・中学校便所改修機械設備工事	2,436	-	-	2,436	
その他工事	1,343	-	-	1,343	
合計	35,490	-	19,700	15,789	

## (16) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 2,510 )	( 2 )	( - )	( - )
	54,876	4	-	-
教職員	( 217,176 )	( 207 )	( 73 )	( 1 )
	3,478,587	440	506,361	22
合 計	( 219,686 )	( 209 )	( 73 )	( 1 )
	3,533,464	444	506,361	22

- 注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- 2 役員報酬基準の概要 学長 1,069千円  
理事 783千円  
監事 783千円 を月額として支給しています。  
その他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員給与規程に基づき支給しています。  
非常勤役員の報酬は100千円を月額として支給しています。
- 3 職員給与基準の概要 職員の給与は、俸給及び諸手当としています。  
俸給は、一般職の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 4 非常勤職員賃金基準の概要 国立大学法人福岡教育大学日々雇用職員就業規則及び国立大学法人福岡教育大学時間雇用職員就業規則に基づき支給しています。
- 5 職員退職手当支給基準の概要 国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程に基づき支給しています。
- 6 非常勤の役員及び教職員は、外数として( )で記載しています。

## (18) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
教育学部	133,507	31	福岡教育大学教育学部附属福岡小学校後援会 他
合 計	133,507	31	

注記事項 承継寄附を含み、現物寄附を除いています。

## (20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育学部	—	2,543	2,543	—
合 計	—	2,543	2,543	—

## (21) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育学部	—	4,747	4,747	—
合 計	—	4,747	4,747	—

注記事項 当期受入額及び収益化額には、期末未収入金1,475千円（政府受託事業）を含んでいます。

## (23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (23) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	481	
普通預金	26,100	
決済用普通預金	729,861	
定期預金	6,705	
合 計	763,148	

## (23) - 2 未払金

(単位：千円)

相手先等	金額	摘要
教職員退職金（17名）	392,926	
日本電子計算機（株）	78,387	
富士通（株）	11,395	
リコー九州（株）	10,633	
（有）にしのはら電器	6,319	
（株）グリーンサービス宗像	5,985	
九州電力（株）	5,879	
（株）ユーエスアイ・エデュケイト	5,500	
（株）九建設計	4,830	
富士通コワーコ（株）	4,699	
その他	221,651	
合 計	748,209	